

4 半 監 第 109号
令和 4 年 8 月 23 日

半 田 市 長 久 世 孝 宏 殿

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 竹 内 功 治

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、
審査に付された令和 3 年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる
事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の評価項目及び実施内容	83
第4 審査の結果	83
健全化判断比率	83
1 審査の概要	83
2 審査の意見	83
資金不足比率	85
1 審査の概要	85
2 審査の意見	85
決算審査資料	86
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	86
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	87
(1) 実質赤字比率	87
(2) 連結実質赤字比率	88
(3) 実質公債費比率	89
(4) 将来負担比率	90
充当可能基金の内訳	91
(5) 資金不足比率	92

令和3年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和3年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月15日から令和4年8月22日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。

以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和3年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地

方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条第 5 号に規定する早期健全化基準及び同条第 6 号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和 3 年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	11.96 %	20.00 %
② 連結実質赤字比率	－	16.96 %	30.00 %
③ 実質公債費比率	0.1 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	－	350.0 %	

※ 令和 3 年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「－」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「－」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各 論

① 実質赤字比率について

令和 3 年度の実質赤字比率は負数〈－〉となっており、早期健全化基準の11.96%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額2,431,831千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計(46,549千円)、J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計(175,493千円)の実質収支額を加えた合計2,653,873千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和 3 年度の連結実質赤字比率は負数〈－〉となっており、早期健全化基準の16.96%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の実質収支額2,927,368千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金8,372,367千円を加えた合計11,299,735千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和 3 年度の実質公債費比率は0.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

元年度は0.6%、2年度は△0.9%、3年度は0.7%の3か年平均が0.1%である。

④ 将来負担比率について

令和 3 年度の将来負担比率は負数〈－〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額が約317億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和3年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

地方公営企業法適用企業

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	- %	- %	- %
経営健全化基準	20.0 %	20.0 %	20.0 %

※ 「-」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

令和3年度の資金不足比率は、負数〈-〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、6,537,524千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

令和3年度の資金不足比率は、負数〈-〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,445,039千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

令和3年年度の資金不足比率は、負数〈-〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、389,804千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決算審査資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①一般会計等	一般会計		実質赤字比率	
		一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計 J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計		
公営事業会計等	②公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計	連結実質赤字比率	
			水道事業会計		
			下水道事業会計		
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計	実質公債費比率		
		モーターボート競走事業特別会計			
		国民健康保険事業特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		後期高齢者医療事業特別会計			
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合			将来負担比率
		半田常滑看護専門学校管理組合			
中部知多衛生組合					
愛知県後期高齢者医療広域連合					
知多南部広域環境組合					
第三セクター等	半田市土地開発公社	資金不足比率			
	知多南部卸売市場株式会社				

(注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。

2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		3年度	2年度	
一 般 会 計		2,431,831	1,339,520	1,092,311
一般会計 等に属する 特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計	46,549	69,788	△ 23,239
	J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	175,493	0	175,493
一般会計等実質収支額 ①		2,653,873	1,409,308	1,244,565
標準財政規模 ②		26,939,822	26,042,591	897,231
実質赤字比率 (①/②) ※		- (△9.85)	- (△5.41)	- (△4.44)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計（普通会計）の
実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②の内訳

区 分	3年度	2年度	増減額
標準税収入額等	24,755,385	25,140,757	△ 385,372
普通交付税額	981,273	375,801	605,472
臨時財政対策債発行可能額	1,203,164	526,033	677,131
合 計	26,939,822	26,042,591	897,231

(2) 連結実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		3年度	2年度	
一般会計等		実質収支額		
	一般会計	2,431,831	1,339,520	1,092,311
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	46,549	69,788	△ 23,239
	J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	175,493	0	175,493
	小 計	2,653,873	1,409,308	1,244,565
公営企業会計に係る会計		資金不足額 (△) ・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	6,537,524	5,934,226	603,298
	水道事業会計	1,445,039	1,246,470	198,569
	下水道事業会計	389,804	343,150	46,654
	小 計	8,372,367	7,523,846	848,521
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
	駐車場事業特別会計	0	0	0
	モーターボート競走事業特別会計	0	27,548	△ 27,548
	国民健康保険事業特別会計	100,222	15,467	84,755
	介護保険事業特別会計	170,371	96,917	73,454
	後期高齢者医療事業特別会計	2,902	1,807	1,095
	小 計	273,495	141,739	131,756
合 計 ①		11,299,735	9,074,893	2,224,842
標 準 財 政 規 模 ②		26,939,822	26,042,591	897,231
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		- (△41.94)	- (△34.84)	- (△7.1)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位：千円・%)

	3年度 A	2年度 B	元年度	30年度	増減 A-B
① 元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,071,520	2,134,757	2,349,427	2,460,201	△ 63,237
② 準元利償還金	2,183,552	2,304,453	2,302,998	2,462,825	△ 120,901
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,116,786	2,246,844	2,245,285	2,401,696	△ 130,058
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	66,766	57,609	57,713	61,129	9,157
③ 特定財源	1,136,313	1,536,533	1,257,373	1,545,182	△ 400,220
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	73,871	84,936	85,391	77,453	△ 11,065
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,062,442	1,451,597	1,164,097	1,462,929	△ 389,155
その他（黒石墓地使用料）	0	0	7,885	4,800	0
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,944,665	3,112,381	3,253,778	3,373,570	△ 167,716
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	427,120	466,322	487,715	504,560	△ 39,202
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,448,581	2,575,819	2,692,703	2,788,351	△ 127,238
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	68,964	70,240	73,360	80,659	△ 1,276
⑤ 標準財政規模	26,939,822	26,042,591	25,175,747	24,719,857	897,231
標準税収入額等	24,755,385	25,140,757	24,752,619	23,887,026	△ 385,372
普通交付税額	981,273	375,801	165,547	138,155	605,472
臨時財政対策債発行可能額	1,203,164	526,033	257,581	694,676	677,131
⑥ 実質公債費比率（単年度） ①+②-③-④ / ⑤-④	0.72554	-0.91453	0.64444	0.02002	1.64007
実質公債費比率 （3か年平均）	0.1	0	0.6	1.1	0.1

(4) 将来負担比率

(単位：千円・%)

	3年度 A	2年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	31,741,751	31,634,856	106,895
地方債の現在高（一般会計等）	7,995,435	10,010,276	△ 2,014,841
一般会計	6,446,830	8,126,259	△ 1,679,429
乙川中部土地区画整理事業 特別会計	1,348,221	1,650,450	△ 302,229
J R半田駅前土地区画整理 事業特別会計	200,384	233,567	△ 33,183
債務負担行為に基づく支出予定額	517,038	531,670	△ 14,632
公営企業債等繰入見込額	13,067,751	14,613,471	△ 1,545,720
半田市立半田病院事業会計	1,069,913	1,289,565	△ 219,652
水道事業会計	600	793	△ 193
下水道事業会計	11,997,238	13,323,113	△ 1,325,875
組合負担等見込額	6,132,811	2,220,034	3,912,777
知多中部広域事務組合	208,012	220,724	△ 12,712
知多南部広域環境組合	5,588,241	1,999,310	3,588,931
中部知多衛生組合	336,558	0	336,558
退職手当負担見込額	3,816,115	3,896,628	△ 80,513
設立法人の負債額等負担見込額	212,601	362,777	△ 150,176
土地開発公社	212,601	362,777	△ 150,176
第三セクター等（知多南部卸売 市場）	0	0	0
② 充当可能財源等	43,110,312	46,162,636	△ 3,052,324
充当可能基金	11,143,374	11,438,844	△ 295,470
充当可能特定歳入	6,889,301	8,201,698	△ 1,312,397
うち都市計画税	6,626,371	7,870,262	△ 1,243,891
基準財政需要額算入見込額	25,077,637	26,522,094	△ 1,444,457
① - ② A	△ 11,368,561	△ 14,527,780	3,159,219
標準財政規模 ③	26,939,822	26,042,591	897,231
算入公債費等の額 ④	2,944,665	3,112,381	△ 167,716
③ - ④ B	23,995,157	22,930,210	1,064,947
将来負担比率 A/B	-	-	-

※ 充当可能基金の内訳

(単位：千円)

基金名	3年度 A	2年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	5,127,427	5,127,335	92
減債基金	39,820	39,796	24
国際交流基金	21,891	25,975	△ 4,084
職員退職手当基金	313,099	312,913	186
教育基金	6,060	1,799	4,261
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	133,930	121,295	12,635
公共施設整備基金	3,083,304	3,081,555	1,749
農業振興基金	355	355	0
新美南吉文学顕彰基金	24,443	23,540	903
大規模事業用地取得基金	294,027	293,853	174
地域整備基金	13,007	11,002	2,005
半田赤レンガ建物基金	87,854	99,964	△ 12,110
環境保全基金	33,642	25,388	8,254
観光振興基金	21,367	17,011	4,356
緑化基金	19,103	23,235	△ 4,132
中心市街地活性化基金	2,508	2,006	502
文化財保存伝承基金	4,903	3,542	1,361
土地開発基金	174,035	136,150	37,885
国民健康保険支払準備基金	1,032,712	1,382,575	△ 349,863
介護給付費準備基金	594,827	594,473	354
モーターボート競走事業財政調整基金	100,060	100,082	△ 22
合計	11,143,374	11,438,844	△ 295,470

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位：千円・%)

項目		会計名	半田市立半田 病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②) +③- (④-⑤))			△ 6,537,524	△ 1,445,039	△ 389,804
①	流動負債		2,048,149	558,719	2,458,142
②	同意等債で未借入または未発行の額		357,542	81,156	2,112,451
③	地方債現在高 (建設改良費以外)		0	0	0
④	流動資産		8,228,131	1,922,602	735,495
⑤	翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)			13,185,447	1,881,627	1,817,050
⑥	営業収益 (医業収益)		13,185,447	1,917,228	1,840,473
⑦	受託工事収益の額		0	35,601	23,423
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模) *100			- (△ 49.6)	- (△ 76.8)	- (△ 21.5)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。

